

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		81.3%	91.2%
電話交換		95.7%	94.2%
公用車運転		87.2%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	※兼業、現状維持の方針としている。	
学校給食(運搬)		78.8%	68.3%
学校用務員事務		96.2%	91.2%
水道メーター検針		25.0%	35.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.1%
ホームヘルパー派遣		93.9%	96.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.8%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営		95.7%	97.7%
調査・集計		95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率					
			前年度以降、導入が進んでいない理由					
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方					
			自治体職員を常駐施設数					
			類似団体委託率					
			全国(市区町村)委託率					
体育館	12	1	8.3%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	31.6%	15.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	1	利用者の安全を確保するための施設や職員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員を常駐している。	43.0%	25.3%
プール	4	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		40.7%	50.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.5%	85.7%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	2	2	100.0%		0		83.5%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公開施設の担当課が複数あるため指定管理の範囲の選定に苦慮しているため。	0		27.5%	38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理料試算等の準備作業が完了していないため。	0		4.4%	10.7%
駐車場	0	0			0		24.6%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.6%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	公立図書館は、無償で本を貸すだけでなく、資料の収集や整理、保存など重要な役割を担っているため。	4	図書館運営だけでなく、地域の社会教育および生涯学習を担っているため。	21.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	2	2	100.0%		0		29.1%	22.0%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	指定管理できる施設は既に導入しており、現在の状況・方針ではこれ以上指定管理できる施設はないため。	4	施設管理や公民館総務を職員が中心となって実施しているため、現状では指定管理が必要である。	19.3%	10.3%
文化会館	2	2	100.0%		0		33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在施設の長寿化を計画しているため。	1	現時点では公の施設であるため常駐配置が必要。	100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		21.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%

全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.6%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況

未実施

→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.6%	44.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
88.9%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体